脱炭素に関する会員企業アンケート
ー調査結果ー

2022年8月
四国経済連合会
産業振興委員会

[調査の目的]

会員企業の脱炭素に向けた取り組みの状況や課題、要望などについて調査し、会員企業にとって有益な情報の提供や四国地域の脱炭素化の推進など、四経連産業振興委員会における今後の活動に活かしていく。

[アンケート実施概要]

1. 実施時期	2022年5月10日～31日
2. 調査対象	四国経済連合会の会員企業296社
3. 調査方法	電子メールで調査票を送付し、回答を受領
4. 有効回答数	96社（回答率：32.4%）

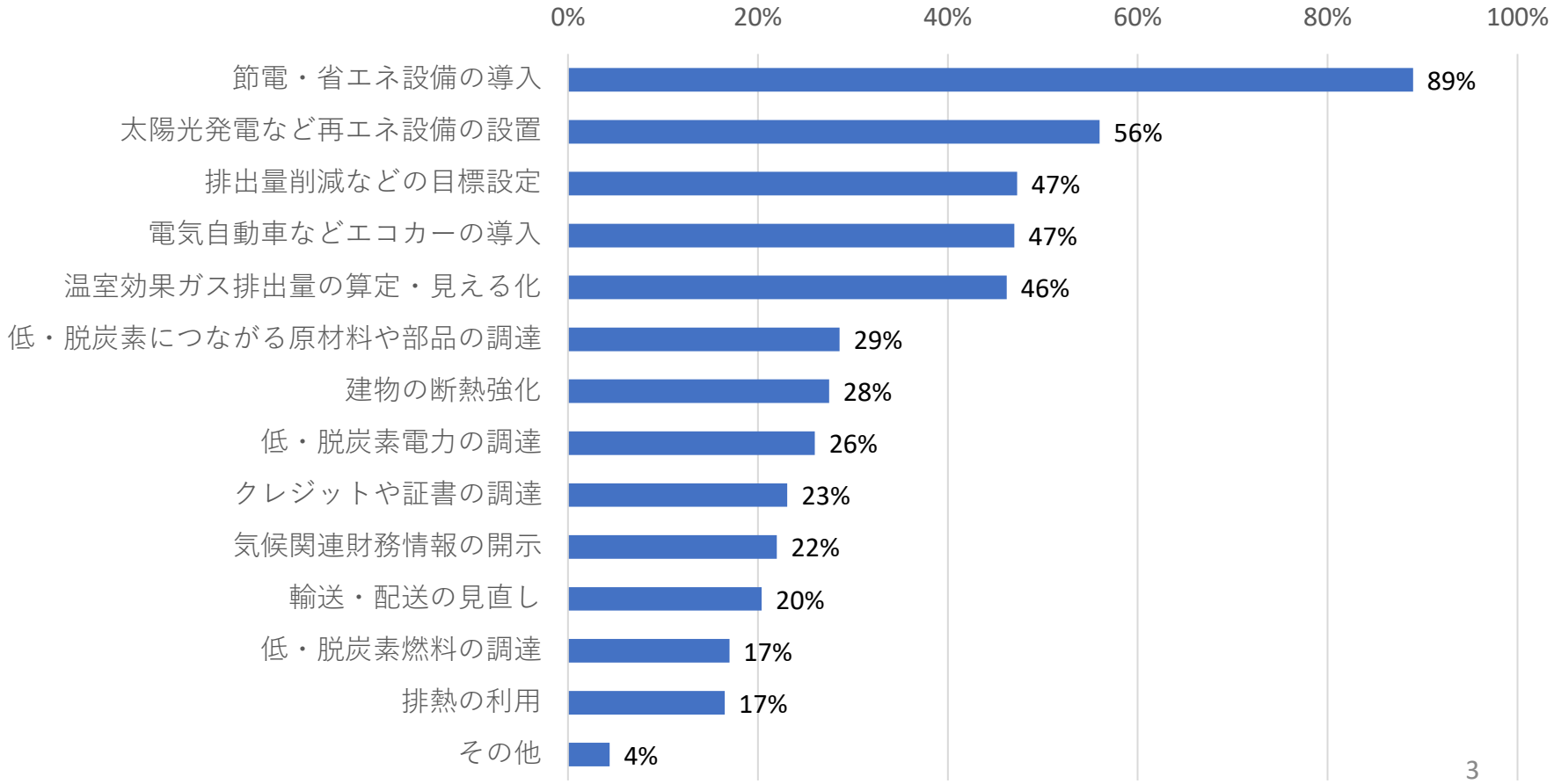
[回答企業の属性]

（社）

	本社所在地		合計
	四国内	四国外	
製造業	16	6	22
非製造業	51	23	74
合計	67	29	96

1-(1) 脱炭素に向けて既に実施している取組み（複数回答可）

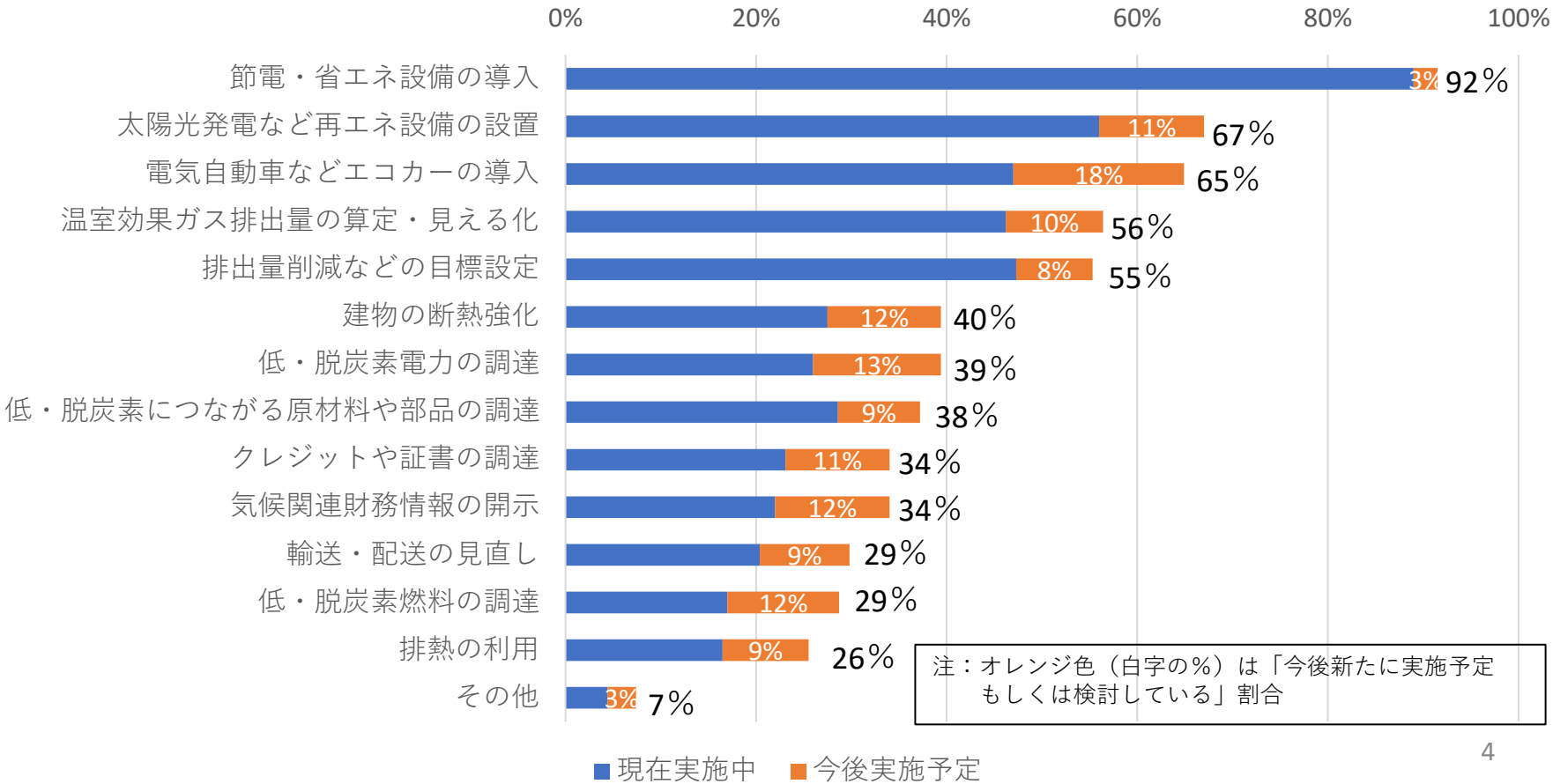
- 脱炭素に向けて既に実施している取組みとしては、「節電・省エネ設備の導入」が89%を占めて特に多くなった。
- 次いで、「太陽光発電など再エネ設備の設置」が56%、「排出量削減などの目標設定」と「電気自動車などエコカーの導入」がどちらも47%、「温室効果ガス排出量の算定・見える化」が46%の順となった。



1-(2) 脱炭素に向けて今後実施を予定もしくは検討している取組み

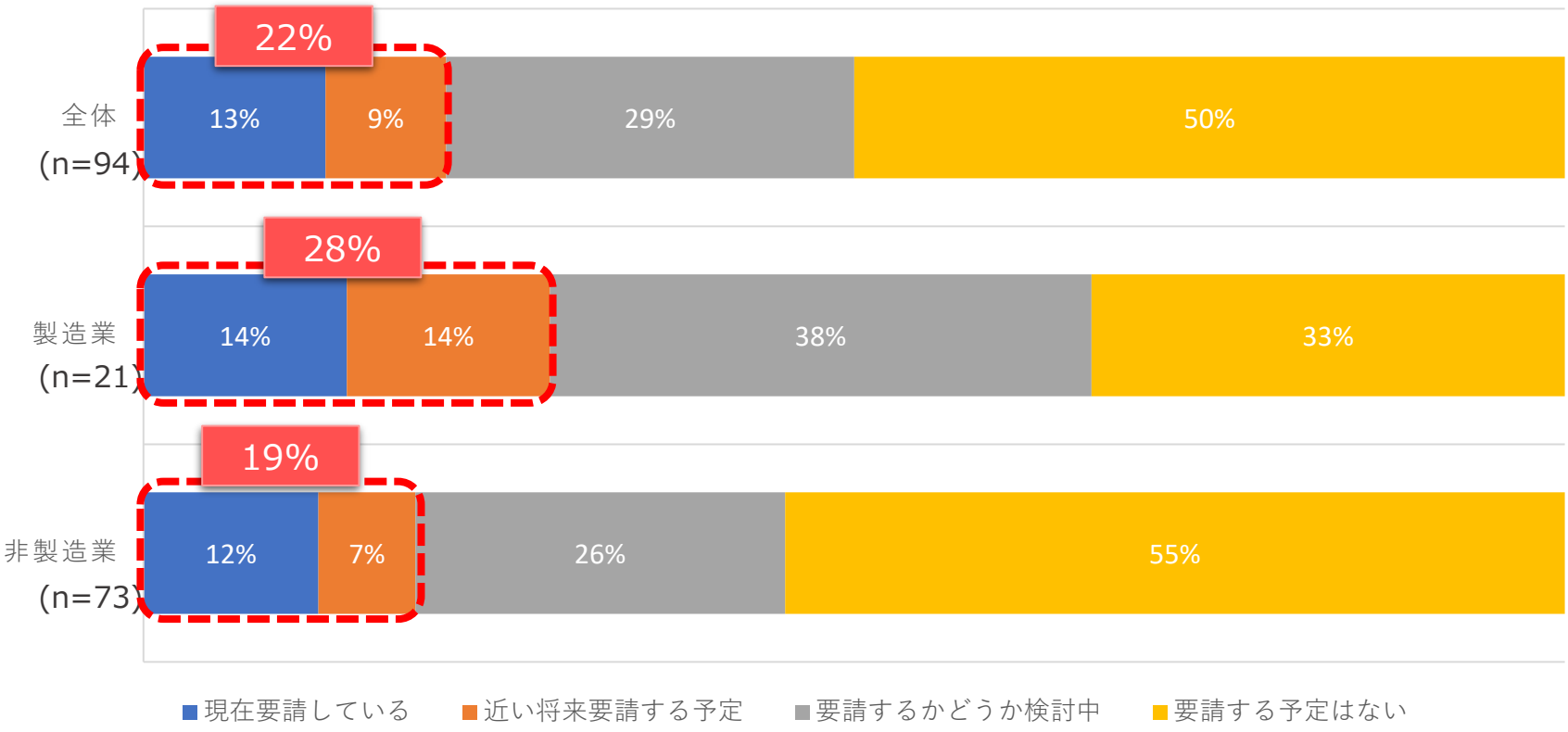
（現行からの継続・拡大を含む/複数回答可）

- 脱炭素に向けて今後実施を予定もしくは検討している取組み（現行からの継続・拡大を含む）については、概ね前頁と同じ順となった。
- 今後新たに実施予定もしくは検討している取組み（図表のオレンジ色部分）では、「電気自動車などエコカーの導入」が18%で、最も多くなった。



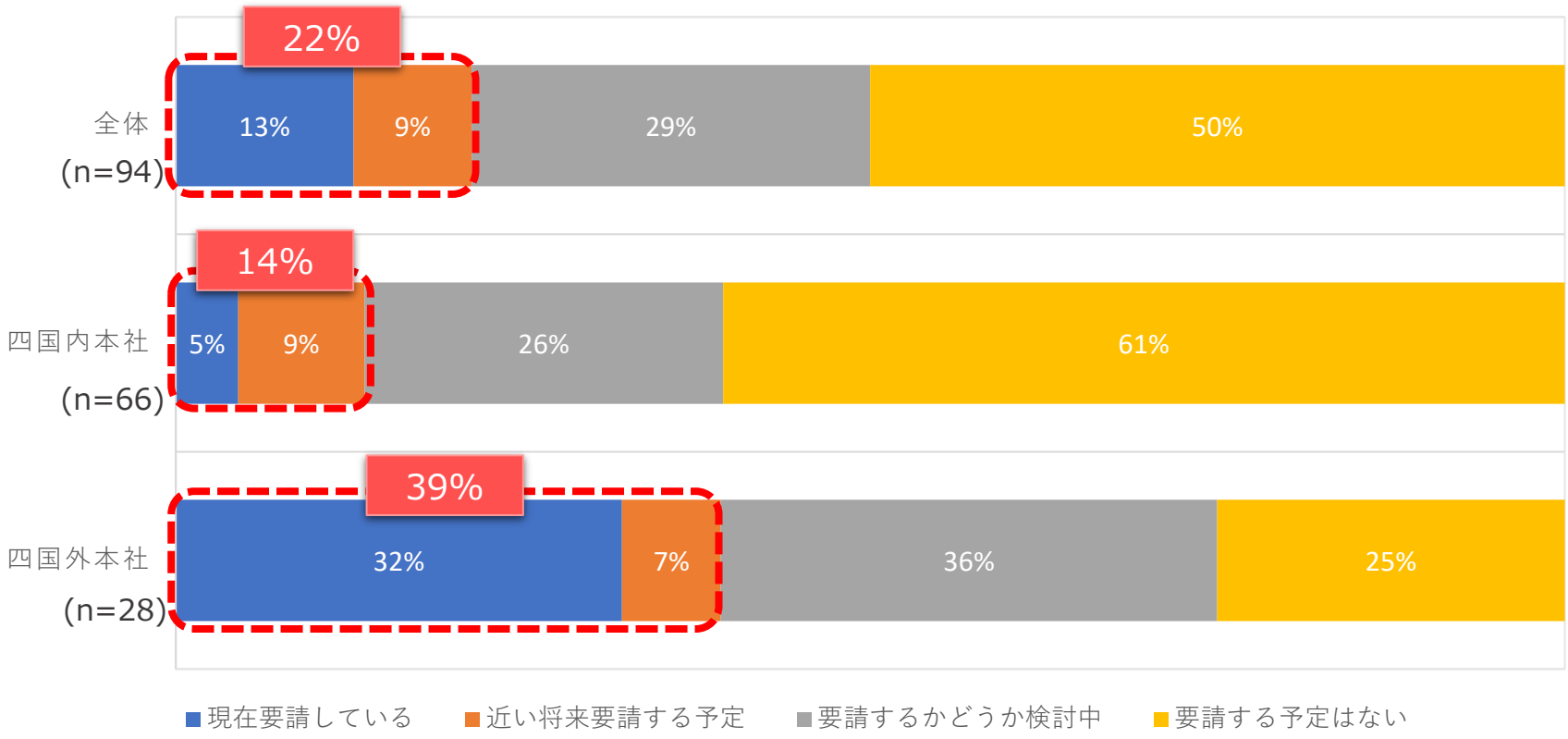
2-(1) 取引先への低・脱炭素の要請の有無（製造・非製造業別）

- 取引先に低・脱炭素を「現在要請している」が１３％、「近い将来要請する予定」が９％となり、５社に１社（22%）が取引先に低・脱炭素を求めている（予定含む）。
- 製造・非製造業別では、「現在要請している」または「近い将来要請する予定」を合わせると、製造業が２８％で、非製造業の１９％をやや上回っている。



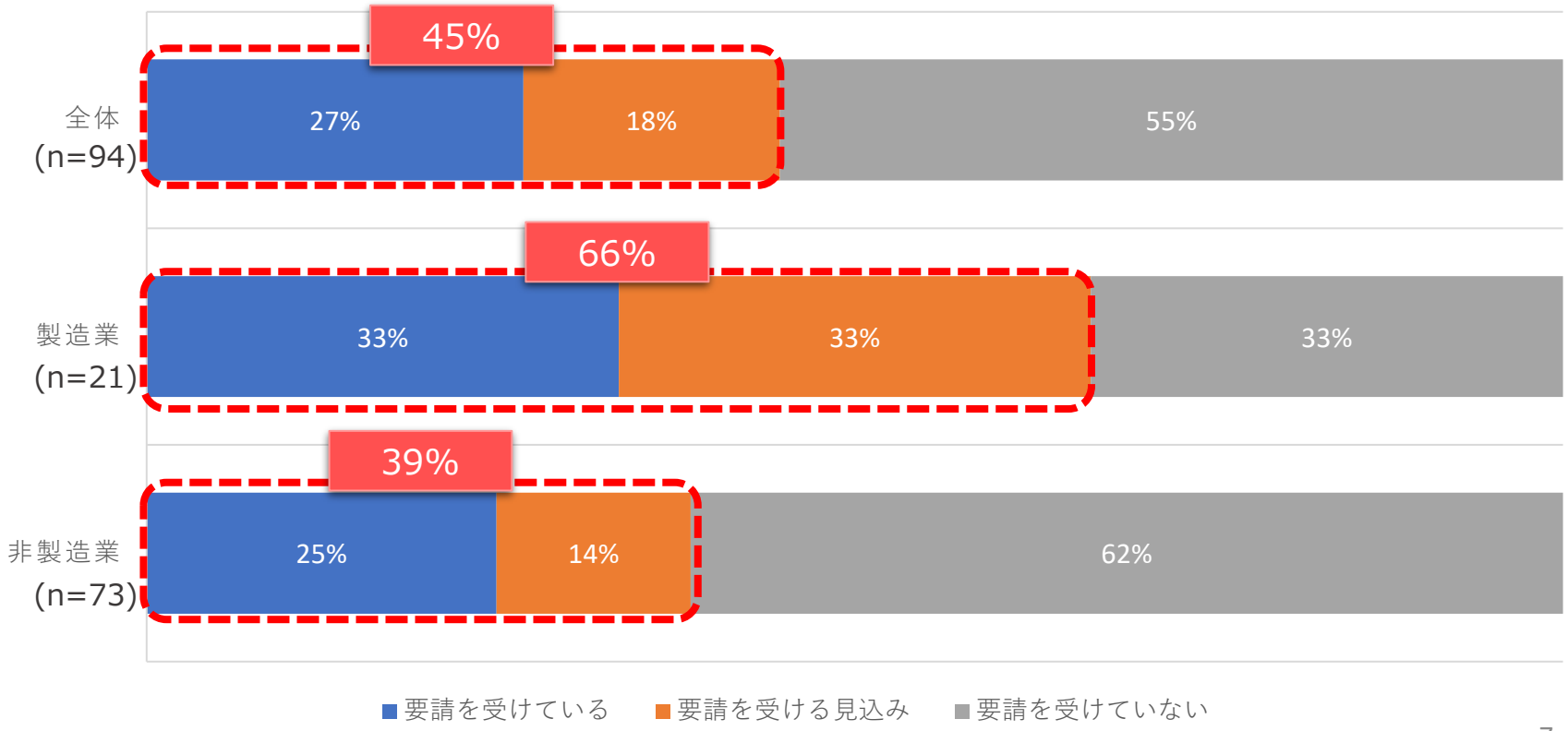
2-(2) 取引先への低・脱炭素の要請の有無（本社所在地別）

- 取引先への低・脱炭素の要請の有無について、本社所在地別では、「現在要請している」または「近い将来要請する予定」とする割合は、四国外本社企業が３９％を占めており、四国内本社企業（１４％）の３倍近い割合となった。



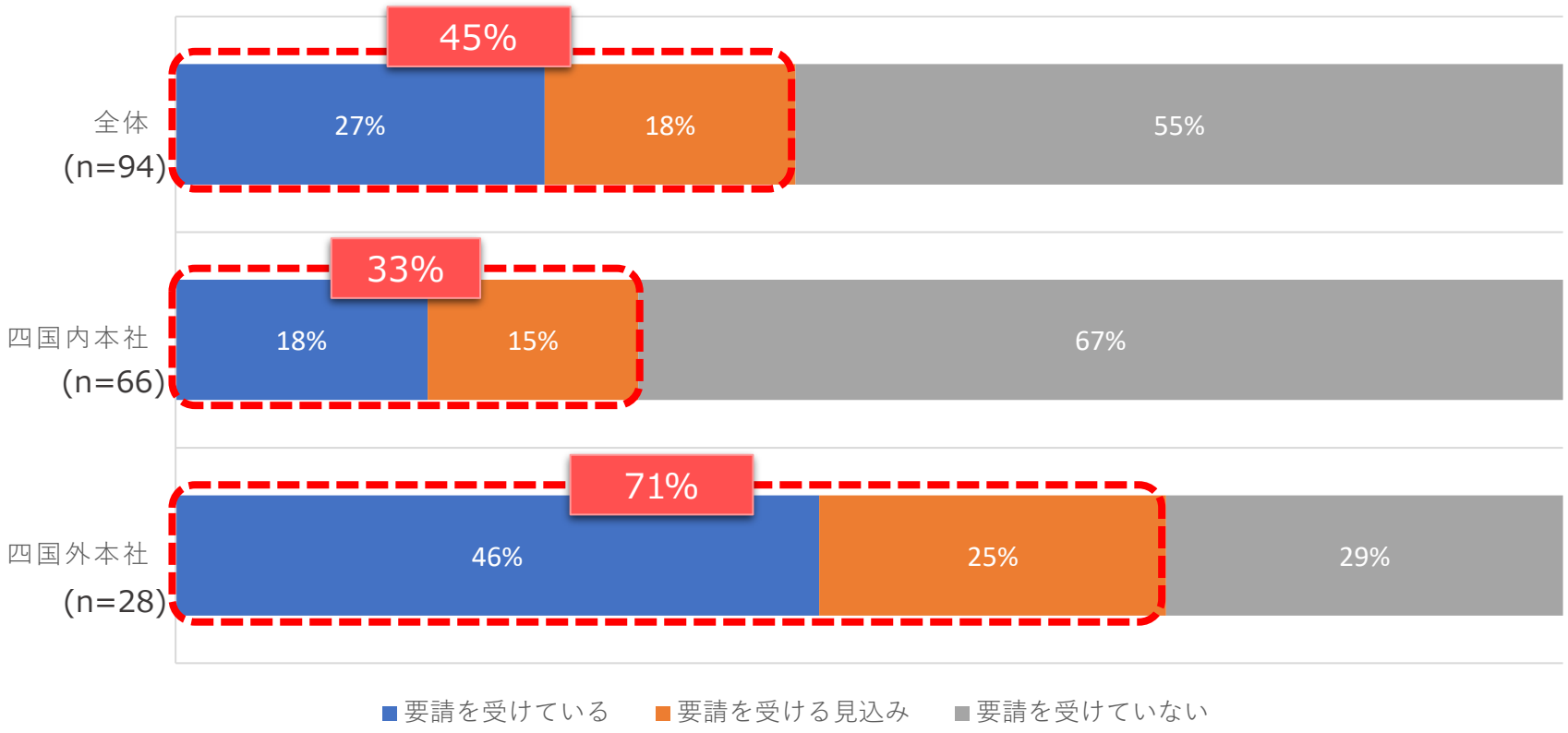
3-(1) 取引先からの低・脱炭素の要請の有無（製造・非製造業別）

- 取引先から低・脱炭素の要請を受けいているかどうかについては、「要請を受けている」が２７％、「要請を受ける見込み」が１８％となり、約半数（４５％）が低・脱炭素の要請を受けている（見込みを含む）。
- 製造・非製造業別では、「要請を受けている」または「要請を受ける見込み」とする割合は、製造業で６６％となり、非製造業（３９％）を上回った。



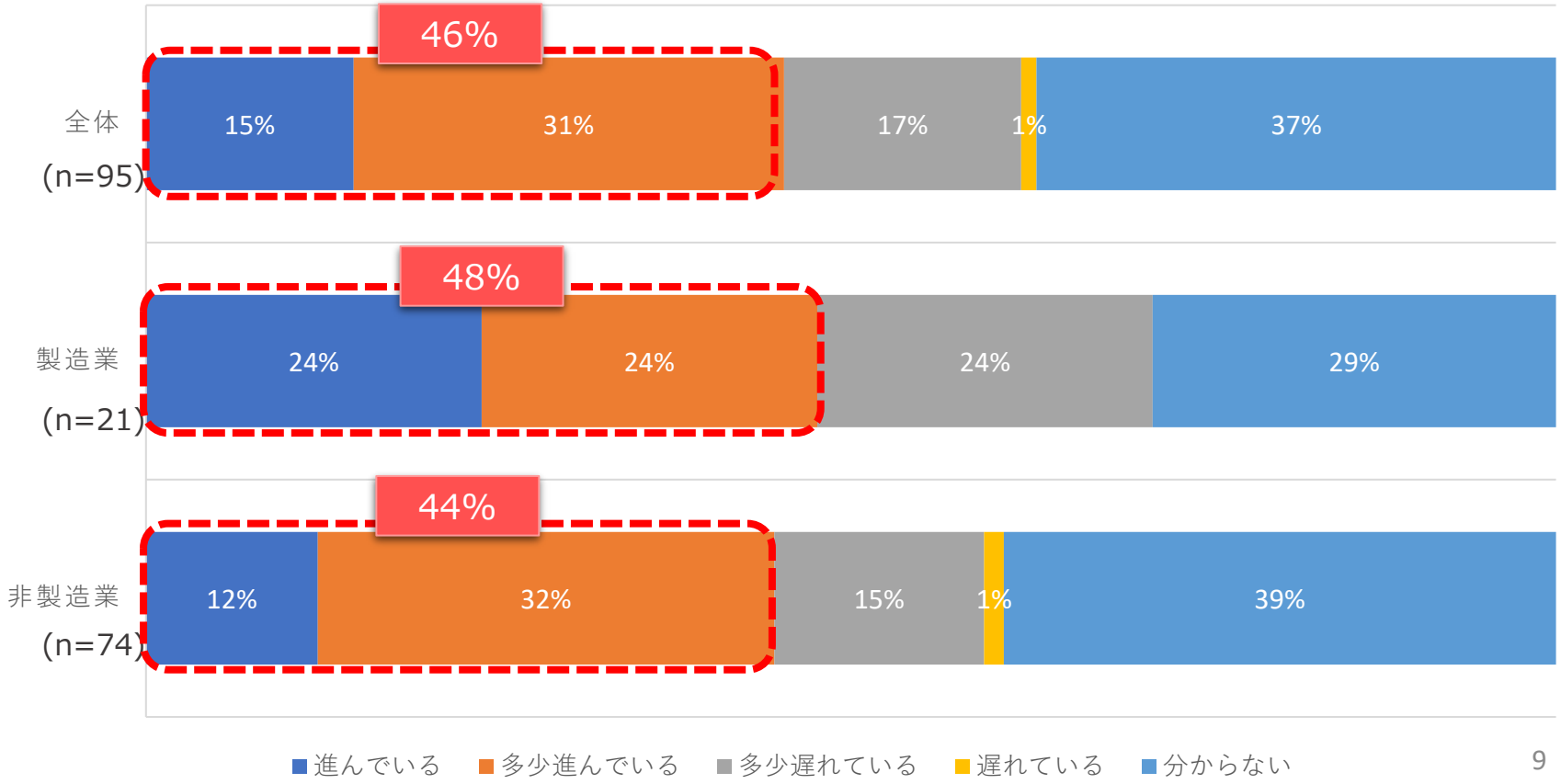
3-(2) 取引先からの低・脱炭素の要請の有無（本社所在地別）

- 取引先から低・脱炭素の要請を受けいているかどうかについて、本社所在地別では、四国外本社企業では７１％を占める一方、四国内本社企業では３３％にとどまった。



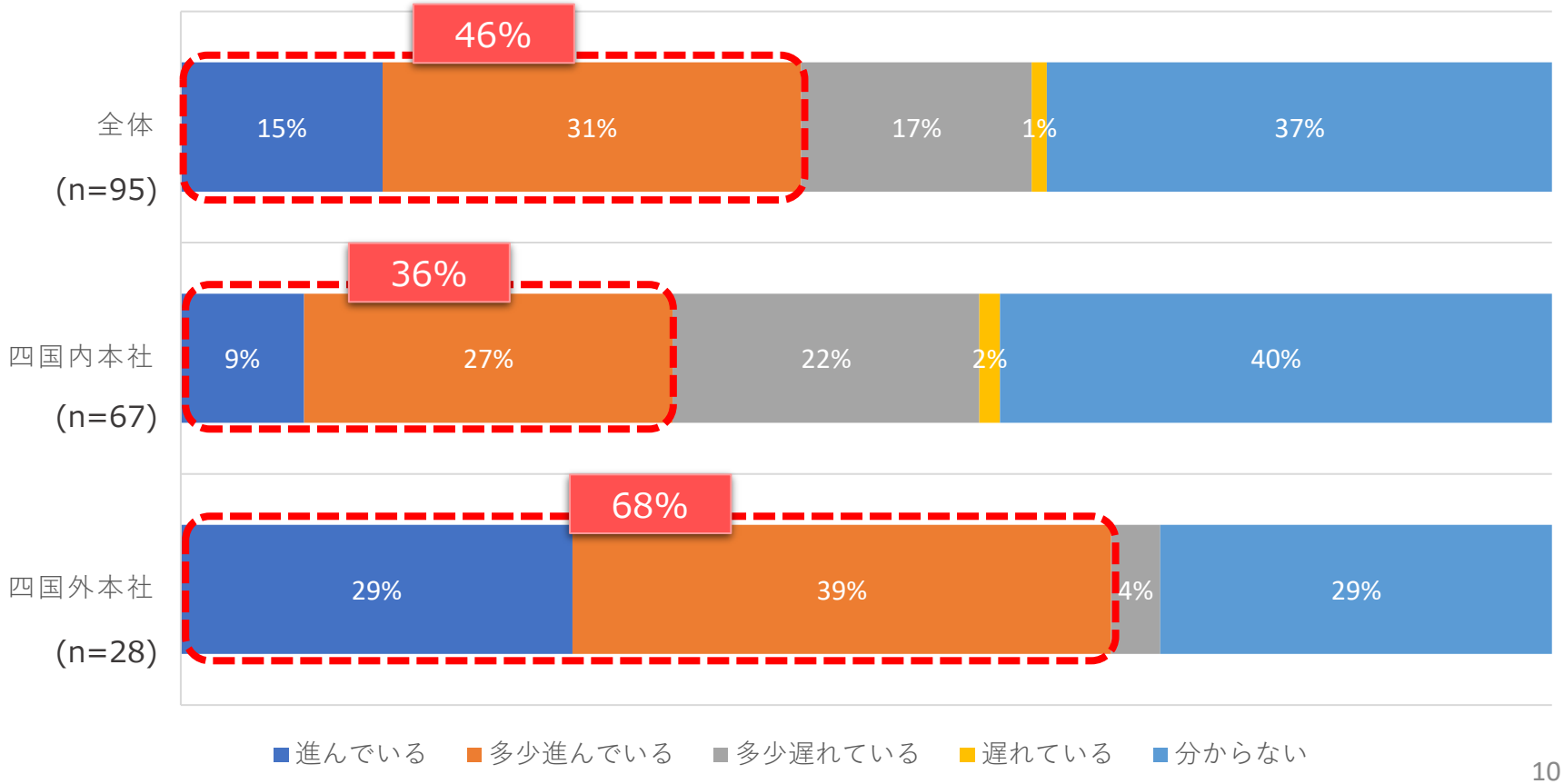
4-(1) 同一業界の他社と比較した脱炭素の取組みの進捗度合い（製造・非製造業別）

- 自社の脱炭素の取組みが同一業界の他社と比較して、「進んでいる」と回答した割合が１５％、「多少進んでいる」が３１％となり、合計で４６％を占めた。
- 製造・非製造業別では、「進んでいる」または「多少進んでいる」とする割合が、製造業で４８％、非製造業では４４％であった。なお、非製造業では「分からない」が３９％であった。



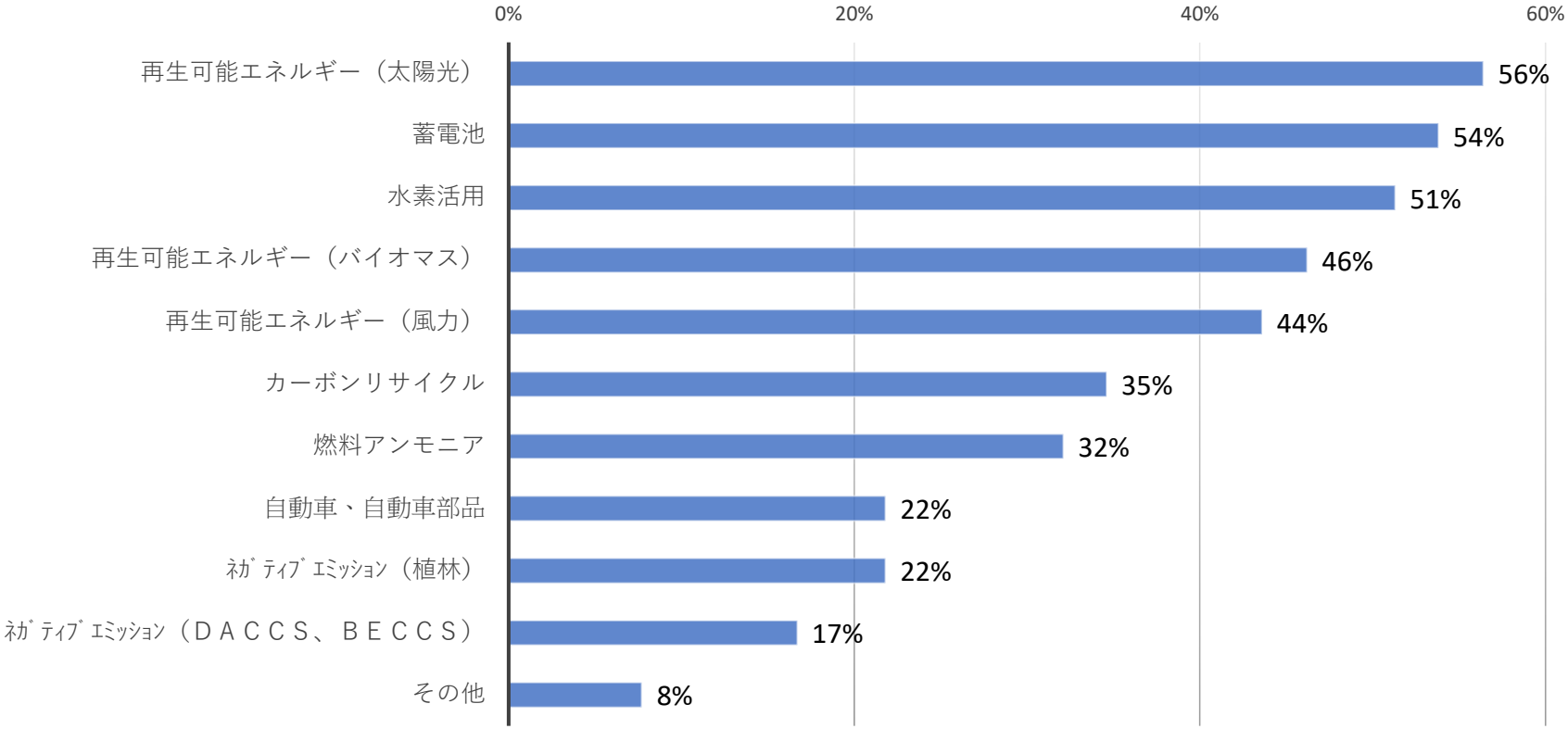
4-(2) 同一業界の他社と比較した脱炭素の取組みの進捗度合い（本社所在地別）

- 本社所在地別では、自社の脱炭素の取組みが同一業界の他社と比較して、「進んでいる」または「多少進んでいる」とする割合が、四国外本社企業で６８％に達する一方、四国内本社企業では３６％にとどまった。



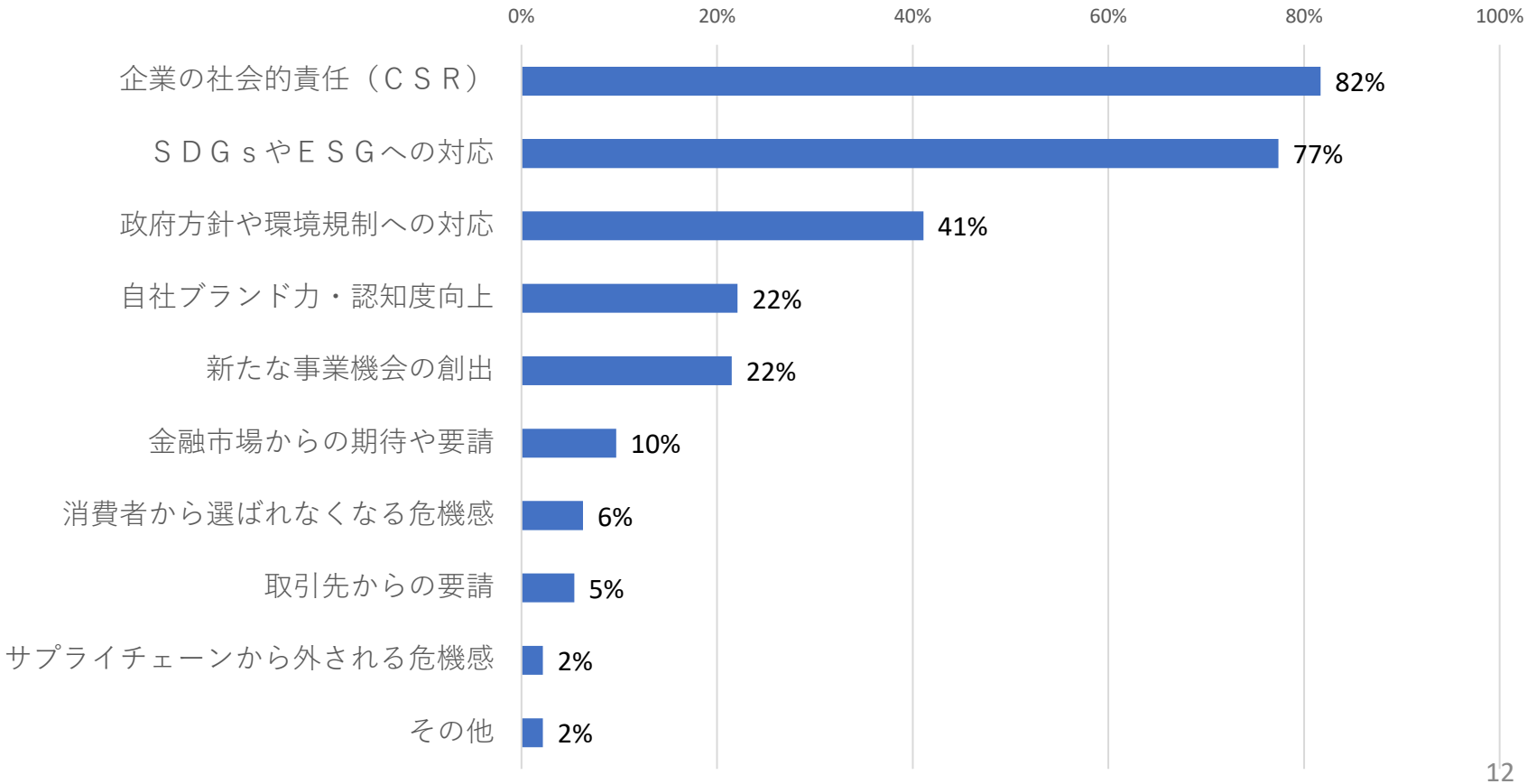
5 脱炭素に向けた研究開発や事業化に関心のある分野〔複数回答〕

- 脱炭素に向けた研究開発や事業化に関心のある分野としては、「太陽光発電」５６％、「蓄電池」５４％、「水素活用」５１％が上位を占めた。
- 次いで、「再生可能エネルギー（バイオマス）」４６％、「再生可能エネルギー（風力）」４４％の順で多くなった。



6 脱炭素に取り組む理由（上位３つ以内で選択）

- 脱炭素に取り組む理由としては、「企業の社会的責任（CSR）」が８２％、「SDGｓやＥＳＧへの対応」が７７％に達して特に多く、次いで、「政府方針や環境規制への対応」が４１％となった。
- また、「自社ブランド力・認知度向上」や「新たな事業機会の創出」がどちらも２２％となり、一定の割合を占めている。



7 脱炭素に取り組む上での課題･要望（1/2）

（助成制度の拡充・要件緩和、規制改革）

・CO2フリー燃料を利用した発電に対する、国の財政支援の拡充や規制緩和措置。
・大企業が設備投資に対する各種補助金制度を利用する場合、事業者クラス分け評価制度におけるSクラス取得が前提条件となっていることの見直し。
・総合評価落札方式の公共事業におけるカーボンニュートラルに関する取組みの評価方法について、工事成績で評価する仕組みや、効果は高いが高コストな技術を設計変更対象とする等の仕組み検討。
・中小企業が最優先で脱炭素に取り組めるインセンティブの付与（税制や規制改革など）。

（エネルギー、インフラ関連）

・水素・アンモニア・バイオマス・合成メタンなどの燃料を利用した新技術の早期実現。
・電力需給会社における脱炭素化の促進。
・ＰＰＡモデル（オフサイトＰＰＡ／オンサイトＰＰＡ）の普及促進。
・四国での洋上風力案件の推進。
・高松港でのカーボンニュートラルポート、高松空港での高速離脱誘導路の整備。
・再生可能エネルギーや蓄電池を活用した地域防災の在り方検討や、それに対する自治体からの補助。
・マイクログリッド（小規模電力網）やバーチャルパワープラント（仮想発電所）が活況となっていくことを期待。

7 脱炭素に取り組む上での課題・要望（2/2）

（情報提供、事例紹介）

・脱炭素、エネルギー、新燃料、排熱利用、再エネ設備投資等に関連する情報提供。
・「投融資を通じたCO2排出量」の算定について、欧州のイニシアチブが開示する算定方法を踏まえた、実務的に有用な情報の提供。
・大手取引先から脱炭素対応が求められた企業の事例紹介を通じた、中小企業における当事者意識の醸成。
・脱炭素の基礎知識の発信や国・自治体が行う支援メニューの一覧化など、特に中小企業の脱炭素に向けた機運を醸成するための情報提供。
・四経連会員企業の脱炭素の取組み事例の紹介や脱炭素関連ソリューションの紹介。
・小規模なCO2フリー発電技術・CO2吸収技術に関する情報提供。
・再エネ設備の導入費用やクレジット・証書の調達費用に関する補助金の情報提供。再エネ設備の設置場所に関する情報提供。

（その他）

・脱炭素に向けた産学連携の強化。
・安全が確認された原子力発電所の早期再稼働。
・脱炭素ロードマップ実践のため、産学官金が広く連携した、知見やネットワークを活かす実務者レベルの会議体設置。